

●基本情報

事業名(取組名)		大学との連携事業				評価番号	5-1-4-1
担当課		政策企画課	係	地域振興係	予算科目	□ 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり				会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実				款	【0102】総務費
	施策	【4】日本ウェルネススポーツ大学との連携強化				項	【010201】総務管理費
	主な取組	①大学との連携事業の推進				目	【01020107】地域振興費
						事業	大学との連携事業

●計画 ～PLAN～

根拠法令等	☒ なし ☐ あり	名称				
新規・継続	☐ 新規 ☒ 継続	事業開始年度	平成	25	年度	☐ 事業開始年度不明
事業期間	☐ 期間限定あり（事業終了年度：令和 年度） ☒ 単年度繰返し ☐ 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	☒ 町が直接実施（直営） ☐ 委託〔 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 〕 ☐ 補助金等 ☐ 町民協働 ☐ 指定管理 ☐ 事務局 ☐ その他（ ）					
実施形態	☒ 町単独 ☐ 国・県補助事業 ☐ 国・県補助事業+町事業(上乗せ) ☐ その他（ ）					
事業概要	町と日本ウェルネススポーツ大学との連携に関する協定書に基づき、大学との連携事業を実施して地域活性化を図る。					

●実施 ～D0～

事業業績	日本ウェルネススポーツ大学・石田良恵教授に講師を依頼し、公開講座を2回実施した。また、「キャンパスライフ応援マップ」を作成・配布し、日本ウェルネススポーツ大学生及び日本グローバルビジネス専門学校生を対象に、学生生活支援を行った。さらには、近年の食材費が高騰している状況を受け、当大学に支援金を交付した。				
支出	主な歳出の節		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	7 報償費	40,000	80,000 円	80,000 円
		10 需用費	181,610 円	284,615 円	101,970 円
		17 備品購入費	22,000 円	円	円
		18 負担金、補助及び交付金	1,000,000 円	400,000 円	200,000 円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計		1,243,610 円	764,615 円	381,970 円
財源	主な歳入の科目		令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度（実績）
	内訳	国支出金	1,000,000 円	572,800 円	200,000 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	243,610 円	191,815 円	181,970 円
	事業費 計		1,243,610 円	764,615 円	381,970 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	● 貢献している ○ 見直す余地がある 連携事業の実施により、相互の活性化を図っている。また、大学支援を実施することで、大学との連携の推進を図ることができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	● 妥当である ○ 見直す余地がある 大学連携においては、町と大学の双方が主体的に取り組む必要があると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	● 余地がない ○ 見直す余地がある 公開講座及びキャンパスライフ応援MAPについては、大学連携事業の一貫として地域活性化に貢献していると考え。今後は、さらなる拡充に向け、大学と協議、検討を進める。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	○ 可能性がある ● 可能性がない 日本ウェルネススポーツ大学は、町内唯一の大学であり、今後も連携してまちづくりに取り組むことが重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	● 可能性がある ○ 可能性がない ○ 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	● 余地がない ○ 余地がある 現状の事業費で適正と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	○ 適正である ○ 見直す余地がある ● 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ ○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ● 拡大 ○ 休止 ○ 廃止（終了） ○ 統廃合 ○ 連携
	【理由】 令和6年度から公開講座を4回に増やし事業の拡大とともに、連携の強化を図っていく。また、相互の活性化を行うため、連携事業のさらなる拡充に向けた協議、検討を進める。